

第8期決算公告

平成22年3月31日
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
日本マクドナルド株式会社
代表取締役 原田永幸

貸借対照表

平成 21 年 12 月 31 日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	17,774	買掛金	8,654
売掛金	9,916	短期借入金	12,000
原材料及び貯蔵品	2,230	未払金	22,482
前払費用	326	未払費用	6,704
繰延税金資産	2,321	未払法人税等	5,605
未収金	8,420	未払消費税等	1,074
その他	69	前受金	419
貸倒引当金	△25	預り金	887
流動資産合計	41,033	設備関係未払金	3,734
		賞与引当金	2,069
		店舗閉鎖損失引当金	236
		リース債務	161
		その他	363
		流動負債合計	64,394
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	2,123
建物	23,281	役員退職慰労引当金	76
構築物	2,118	預り保証金	2
機械及び装置	12,402	リース債務	730
工具、器具及び備品	8,132	その他	76
リース資産	839	固定負債合計	3,009
建設仮勘定	88	負債合計	67,403
有形固定資産合計	46,863	(純資産の部)	
		I 株主資本	
無形固定資産		資本金	100
のれん	1,656	資本剰余金	619
無形固定資産合計	1,656	資本準備金	219
		その他資本剰余金	400
投資その他の資産		利益剰余金	26,671
破産更生債権等	8	その他利益剰余金	26,671
長期前払費用	4,600	繰越利益剰余金	26,671
繰延税金資産	569	株主資本合計	27,390
貸倒引当金	△8	II 評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	5,170	繰延ヘッジ損益	△70
固定資産合計	53,690	評価・換算差額等合計	△70
資産合計	94,723	純資産合計	27,320
		負債・純資産合計	94,723

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

平成 21 年 1 月 1 日から
平成 21 年 12 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		
直営店売上高	302,529	
フランチャイズ収入	59,185	
その他売上高	39	361,755
II 売上原価		
直営店売上原価	261,999	
フランチャイズ収入原価	35,471	
その他売上原価	96	297,566
売上総利益		64,188
III 販売費及び一般管理費		41,948
営業利益		22,239
IV 営業外収益		
受取利息	0	
業務受託収入	845	
未回収商品券収入	259	
受取保険金	37	
受取補償金	47	
受取奨励金	361	
その他	239	1,790
V 営業外費用		
支払利息	214	
店舗用固定資産除却損	1,688	
その他	358	2,261
経常利益		21,768
VI 特別利益		
移転補償金	12	12
VII 特別損失		
固定資産売却損	17	
減損損失	142	
固定資産除却損	332	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	236	
店舗閉鎖損失	522	1,251
税引前当期純利益		20,529
法人税、住民税及び事業税	8,615	
法人税等調整額	△65	8,550
当期純利益		11,979

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

平成 21 年 1 月 1 日から

平成 21 年 12 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前期末残高	100	219	400	619	14,691	14,691	15,411
当期変動額							
当期純利益					11,979	11,979	11,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	11,979	11,979	11,979
当期末残高	100	219	400	619	26,671	26,671	27,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△355	△355	15,056
当期変動額			
当期純利益			11,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	284	284
当期変動額合計	284	284	12,264
当期末残高	△70	△70	27,320

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ①デリバティブ | 時価法 |
| ②たな卸資産 | |
| ・原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| ①有形固定資産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | |
| ②無形固定資産 | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づくに定額法を採用しております。） |
| （リース資産を除く） | |
| ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④長期前払費用 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| ⑤店舗閉鎖損失引当金 | 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 |

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

- | | | |
|--------------|--|--------------|
| ①重要なヘッジ会計の方法 | | |
| ・ヘッジ会計の方法 | 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 | |
| ・ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 | 為替予約 |
| | ヘッジ対象 | 仕入に係る外貨建予定取引 |
| ・ヘッジ方針 | 当社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。 | |

- ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。

②消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,313 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 5,883 百万円

②短期金銭債務 24,622 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 68,087 百万円

その他の営業取引高 3,446 百万円

営業取引以外の取引高 1,955 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金限度超過額	1,225
賞与引当金限度超過額	1,071
未払事業税等	583
減損損失	526
減価償却費	376
その他	<u>1,075</u>
繰延税金資産小計	4,858
評価性引当額	<u>△32</u>
計	4,826
繰延税金負債	
長期前払費用	△1,896
その他	<u>△38</u>
繰延税金負債計	<u>△1,935</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,890</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本マクドナルドホールディングス(株)	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	業務受託収入（注3）	845	未収金	4,926
					立替等	1,488		
					不動産賃借料等（注3）	55,927	未払金	5,584
					支払利息（注4）	196	未払費用	3
					資金の返済（注1,4）	7,000	短期借入金	12,000
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー	13,298	未払金	6,782
					未収収入等	1,012	流動資産「その他」	957
					出向社員給与等	2,208	流動負債「その他」	251

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	(株)エブリデイ・マック	レストランサポート事業	なし	役員の兼任 レストラン運営のサポート	支払手数料等（注3）	221	未払金	32
					立替等	2,844	未収金	309
親会社の子会社	The JV(株)	コンサルティング業	なし	役員の兼任 e-マーケティングの企画及び運営	広告宣伝費（注3）	1,533	未払金	116

- (注) 1. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
2. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
5. 日本マクドナルドホールディングス(株)からの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 2,732,023 円 84 銭
- ② 1株当たり当期純利益 1,197,917 円 76 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 22 年 2 月 9 日開催の取締役会において、今後 1 年以内を目処に 433 店舗の戦略的閉店を行うことを決議いたしました。

(1) 閉店の理由

当社は、従来から収益基盤の強化と資産効率の向上のために店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施してまいりましたが、当事業年度においては、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とマクドナルドブランドのさらなる向上のため 68 店舗の小型店舗等の戦略的閉店に着手いたしました。これらに加えて 433 店舗の閉店は、店舗規模や立地等の観点より閉店することで経営効率を高めること及びブランドイメージを最大化することにより、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めるためのものです。

(2) 閉店の時期

閉店準備が整い次第、今後 1 年以内を目処に順次閉店する予定であります。

(3) 店舗閉店に伴う特別損失の見込み

今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想され、現時点では損失額を見積もることは困難であります。平成 22 年 2 月 9 日現在では、概ね 120 億円程度を見込んでおります。

11. その他の注記

該当事項はありません。